



平成 17 年 1 月 24 日から 4 月 18 日にかけて、OECD（経済協力開発機構）食料・農業・水産局政策環境課（在パリ）の短期コンサルタントとして勤務する機会を頂いた。OECD での私の業務は、プロパーのスタッフの指示を受けながら農業環境指標第 4 版のデータセットを作成することであった。農業環境指標は、農業が環境に与える影響を定量的に把握することを目的に、10 年以上継続して作業が進められてきた。わが国としても、人材面および資金面の協力を通じて、水田農業の重要性や国土保全機能について多くインプットを行ってきた。現在も、農林水産省から出向している舟木氏が精力的に作業を進めているところである。

OECD の作業は、一人が一つの課題を担当していることも少なくないのだが、農業環境指標はその作業量が膨大であることから、数人のスタッフがチームとしてその作業に携わっている。プロパー職員のもとで、私と同じ指標業務を担当していたスタッフは、イギリスの農業環境省（DEFRA）から派遣された若手コンサルタント、ボン大学博士課程のドイツ人トレイニー、カンボジア出身の統計担当スタッフであり、事務局内オフィスでは韓国水産庁からの出向者と一緒であるなど国際色豊かであった。

また、勤務中に印象的だったのは、スタッフ同士が頻繁に議論している姿である。OECD のオフィスは基本的に個室であるが、ドアを開けっ放しにし、同僚が自由に出入りして話をしていた。オフィスだけでなく、廊下でもその光景は見かけられた。さらに、

OECD の会合に提出予定のペーパーや興味深い情報は、課内全員にメールで送り、それに対する返信も CC で送付され、各自が自由にコメントするため、さながら、メールでディスカッションしているかのようなようであった。

さて、農業環境指標の作業は、OECD 環境局のほか、欧州環境局、FAO、IPCC などとも連携をとっているため、他の国際機関が収集したデータを加工すること多いのだが、加盟国に対して送付した質問票の回答が最も重要なリソースとなっている。数十ページにおよぶ質問票で収集した 30 カ国分のデータを一つ一つ解析していく作業は容易ではない。さらに作業を困難にしているのは、各国が政治的意図をもって、自国に都合の悪いデータはなかなか提出しないことにある。こういった国への対処は、センシティブな問題も含むため、私の業務外であったが、OECD の職員にとって、各国と調整し、落とし所を探る作業は、非常に大きなウェイトを占めている。

そもそも、エコノミストの集団である OECD において、このようなデータベース作成業務に力を注いでいるのは、今後指標の多くを経済分析に使用することを目的としているからである。指標第 4 版は、この冬～春に公表を予定しているが、いよいよ経済分析に耐えうるものとして認知されてきており、指標の開発から利用へと急速に移行している。実際、本年 6 月 30 日から 7 月 1 日にかけて、加盟国のエコノミストが集まり、「農業と環境の因果関係に関する専門家会合」が開かれ、今後 OECD の農業環境分野で有益と思われる経済モデルについて議論を行った。すでにこの会合では、窒素収支のデータを用いた試行分析の結果が示されている。

今回の短期派遣では、研究的かつ行政的でもある国際機関での業務を肌で感じる事ができたことは貴重な経験であり、刺激も大きかった。幸い帰国後も、OECD の農業と環境の議論に携わる機会を頂いており、指標の中には、自らが手を動かして作成したデータセットも少なくないことから、今後の経済分析作業では、より積極的な貢献をしていければと思っている。